

## 財政事情の公表について

地方自治法第243条の3第1項、並びに荅北町財政事情の公表に関する条例第3条の規定に基づき、令和3年3月31日現在における財政事情を別紙のとおり公表する。

令和3年5月1日

荅北町長 田嶋章二



## 令和3年5月公表財政事情

(令和3年3月31日現在)

- 1 令和3年度予算編成に関する説明 (1～22頁)
- 2 令和3年度当初予算における歳入歳出の状況 (23～25頁)
- 3 令和3年度地方消費税収の使途の明確化の明示 (26頁)  
地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費の状況
- 4 令和2年度一般会計収入支出の状況 (27～29頁)
- 5 令和2年度特別会計収入支出の状況 (30～52頁)
- 6 令和2年度町税収入の状況 (53～54頁)
- 7 住民税負担の状況 (55頁)
- 8 町債の現在高の状況 (56頁)
- 9 町有財産の状況 (57～59頁)

# 令和3年度予算編成に関する説明書

## 1. 国・県の動向と地方財政対策

### (1) 日本経済の状況と国・県の動向

日本経済の状況は、内閣府がまとめた9月の月例経済報告において、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる。」とされ、先行きについては、「感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。」とされています。

政府はこのような中、「決してデフレに戻さないとの決意をもって、新型コロナウイルス感染症の感染対策と経済活動を両立し、雇用の確保、事業の継続を通じて国民生活を守り抜く。その上で、感染症によって明らかになったデジタル化などの新たな目標について、規制改革など集中的な改革、必要な投資を行い、再び力強い経済成長を実現する。そのための主要施策について、「経済財政運営と改革の基本方針2020」等に基づき、政策目標とそのスケジュール等を明らかにする実行計画を年末までに策定する。」としています。

また、「令和2年度第1次補正予算を含む「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」及び第2次補正予算を可能な限り速やかに実行するとともに、内外の感染症の状況や経済の動向、国民生活への影響を注意深く見極めつつ、必要に応じて、躊躇なく、臨機応変に、かつ、時機を逸することなく対応する。」としています。

熊本県においては、「平成28年熊本地震（以下「熊本地震」という。）からの復旧・復興に向け、これまで着実に歩を進めてきた中、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）の感染拡大や令和2年7月豪雨による災害（以下「豪雨災害」という。）の発生と、トリプルパンチに見舞われている。令和2年度は、数次にわたり補正予算を編成し、感染症の拡大防止や地域経済・県民生活の回復、豪雨災害からの復旧・復興に必要な事業を速やかに実施するなどスピード感を持って対応しており、今後も取組みを継続していく必要がある。一方で、これらに対応

してきた結果、財政調整用4基金は9月補正予算編成後にゼロとなり、令和3年度の大まかな収支見通しにおいては、60億円の財源不足が見込まれている。また、感染症の収束も見通しづらく、県経済への影響も不透明な状況にあり、大幅な税収減も懸念される。」とし、「今後、熊本地震関連の県債償還が本格化する中、通常県債残高を同水準で維持させるとの方針を堅持し、来年度以降も安定した財政運営のもとで、「熊本地震、感染症、豪雨災害」の3つの重要な課題に的確に対応していくためには、真に必要な事業への選択と集中を行い、これまで以上に将来負担を考慮した取組みを進めていく必要がある。」とし、そのために以下の3点を踏まえた予算編成を実施していくとしています。

- (1) 熊本地震からの創造的復興に加え、感染症への対応及び豪雨災害からの復旧・復興を最優先とする。
- (2) そのような状況下においても、県として取り組む必要がある事業については、事業の必要性や緊急性等を精査しながら、予算を編成する。
- (3) 令和3年度の大まかな収支見通しに加え、感染症の影響により更なる税収減が懸念されることなどを踏まえ、一般行政経費や投資的経費にシーリング（上限）を設定のうえ、歳入歳出の見直しを徹底し、将来負担を意識した予算を編成する。

## (2) 地方財政対策

令和3年度の地方財政対策は、新型コロナウイルス感染症の影響により地方税等が大幅な減収となる中、地方公共団体が行政サービスを安定的に提供しつつ、防災・減災、国土強靱化の推進などの重要課題に取り組めるよう、地方交付税等の一般財源総額について、水準超経費を除く交付団体ベースで、実質令和2年度を0.2兆円上回る額を確保するとしています。

【一般財源（交付団体ベース）の総額 61兆9,932億円  
（同 +2,414億円、+0.4%）】

（内訳）

- ・地方税 38兆802億円（前年度比 ▲2兆8,564億円、▲7.0%）
- ・地方譲与税 1兆8,219億円（同 ▲7,867億円、▲30.2%）
- ・地方交付税 17兆4,385億円（同 +8,503億円、+5.1%）
- ・地方特例交付金等 3,577億円（同 +1,570億円、+78.2%）
- ・臨時財政対策債 5兆4,796億円（同+2兆3,399億円、+74.5%）

## 2. 苓北町の財政状況と令和3年度予算編成方針

### (1) 苓北町の財政状況

本町の財政状況について、令和元年度決算での財政の健全性を示す4つの健全化判断比率（実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率）はいずれも早期健全化判断基準を下回っており、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は91.5%、前年度比3.2%減で、将来負担比率は107.6%、前年度比△13.9%減となりました。

これまで本町では、東日本大震災発生を機に、町民の安心と安全を守るべく、振興計画の前倒しを含め、交付税措置率の高い地方債を使い積極的に事業に取り組んできました。今後は、令和2年度に引き続き、歳出予算に占める公債費割合が高い状況が続くとともに、各公共施設の維持管理費が増加することが予測されるため、引き続き町振興計画に沿った地方債残高の縮減と目的基金の積み立てに取り組んでいかなければなりません。また、新型コロナウイルス感染症対策経費について、令和2年度から国の地方創生臨時交付金等により対応してきましたが、収束の目処が立たない中、引き続き対策を行う必要があります。また、新たな歳入財源の確保にも積極的に取り組んで参ります。

次に、令和3年度の財政見通しについて、本町の自主財源の根幹である固定資産税（九州電力苓北発電所の償却資産分を含む）は、当初予算比では△16,399千円（△1.5%）で計上を行い、地方交付税における普通交付税については、令和2年度の交付実績および交付税試算ファイルを用い、令和2年度（2020年度）国勢調査等を考慮して算出し、1,418,000千円の予算計上を行いました。

### (2) 令和3年度予算編成方針及び内容

このような状況を踏まえ、第7次苓北町振興計画では、地方債残高（一般会計）を令和10年度までに58億円まで圧縮する目標を掲げています。令和3年度の予算編成では、「安心して住めるれいほく」「いきいきと暮らせるれいほく」「ふるさとと呼べるれいほく」の三つの計画達成に向け、「第2期地方版総合戦略（第2期苓北町まち・ひと・しごと創生総合戦略）」との整合性を図った事業に重点的に取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症対策と経済活動の両立を図り、歳入面では町有財産の売却を含む有効活用、ふるさと納税の更なる拡充等による自主財源の確保に努めます。また、歳出面では、住民への説明責任を果たすことができるよう、各事業の費用対効果等の検証による経費抑制、特に3年以上継続している事業については、その成果や効果の検証を行い、展開方法の検討、事業規模縮小、休止又は廃止を検討しました。また、効率化、簡素化及び職員一人ひとりのスキルア

ップ、それに伴う行政サービスの向上を目指し、将来を見据えた創造性豊かな予算編成に努めました。

令和3年度予算（案）では、次の5つの項目を重点取り組み事項として、「町民・企業・行政」それぞれが力を発揮できる協働・共創のまちづくりを推進する予算編成に努めました。

#### 【重点取り組み事項】

- ① 新型コロナウイルス感染症対策に係る施策
- ② 地域の歴史・観光資源を活用した関係人口の創出・拡大につながる施策
- ③ 子ども・子育て支援及び高齢者支援の充実につながる施策
- ④ 豊かな自然に育まれた農林水産資源を活かした基盤産業の振興に係る施策
- ⑤ ICTを活用した教育と未来を担う人材を育てる教育力の向上を図る施策

また、実務内容としましては、一般会計、特別会計ともに前年度に引き続き各種事業ごとの歳出全般にわたって経費の見直しを行い、事業実施の可否を含めて精査を行いました。

### 3. 令和3年度予算（案）の主な内容

#### （1）重点施策について

##### ① 新型コロナウイルス感染症対策に係る施策

本町では、各施設の感染症防止対策を進めるとともに、地域振興券や宿泊費助成等による経済活動の両立、事業継続支援金や飲食店等感染防止対策による事業者支援等に取り組んできました。

令和3年度は、引き続き感染防止対策及び経済活動との両立を進めるとともに、ワクチン接種をはじめとした感染症対策に取り組む必要があります。

##### ② 地域の歴史・観光資源を活用した関係人口の創出・拡大につながる施策

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、苓北じゃっと祭や富岡城お城祭り、夕やけマラソン等のイベント事業を中止せざるを得ない状況でありました。また、移動も制限され、地域間交流もできませんでした。

令和3年度は新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底する中で、地域

おこし協力隊及び地域活性化起業人による新たなアイデアを活用した町おこしや、イベント事業による情報発信を積極的に進め、交流人口の拡大を図ります。

### ③ 子ども・子育て支援及び高齢者支援の充実につながる施策

本町では「少子社会は国を滅ぼす」という考えにより、子育て施策の一つとして、第3子以降の保育料無料化や医療費の無料化にいち早く取り組んでおり、また、不妊治療助成事業の拡大や結婚支援事業にも取り組んできました。

令和3年度は医療費無料化の対象年齢を現在の15歳から18歳に引き上げます。また、結婚支援事業として、これまでの町独自の結婚祝補助金のほか、結婚に伴う住宅取得費用、住宅賃借費用や引越費用等の支援策として県の補助金を活用した結婚新生活補助事業を実施します。さらに、前年度に引き続き、保育所運営費補助事業、ひとり親家庭等医療費助成事業等を実施していきます。高齢者支援としては、敬老会事業や老人クラブ補助事業、在宅高齢者等移送サービス事業、高齢運転者安全運転装置設置支援事業などに取り組んで参ります。

### ④ 豊かな自然に育まれた農林水産資源を活かした基盤産業の振興に係る施策

町内の基幹産業である農業、林業、水産業をしっかりと底支えするため、農業振興事業では、耕作放棄地解消、新規就農者支援等の事業に取り組むとともに、人・農地プランの策定を進める中で、地域・集落での話し合いを活性化し、地域農業の5年後・10年後を見据えた農業振興施策に取り組めます。

また、林業振興事業では、森林環境譲与税を活用した森林管理システムの整備を進めるとともに、新規事業として枯損松伐倒処理事業に取り組めます。

さらに、水産振興事業では、磯焼け・食害対策事業に取り組めます。

### ⑤ ICTを活用した教育と未来を担う人材を育てる教育力の向上を図る施策

魅力ある町づくりを進めるにあたり最も重要なものは人材であるため、多様な人材の確保と、これからの人材を育てる教師の指導力向上に努めます。

基礎的な学力分野においては、全国画一の教育指導方針は必要ですが、それぞれ地域のニーズや地域の子どものニーズに合った、きめ細やかな教育を実践していくことが何より重要になると思われれます。

本町では県内でも先んじて取り組み、大きな成果を上げている地域学校協働活動として、学校・家庭・地域が一体となって子どもの教育に取り組めます。

また、情報通信技術を活用したICT教育支援事業を実施し、ICTを効果的に活用した「分かり易く深まる授業」実践へ向けた取り組みを進めます。さらに、平成24年度に策定した「苓北町学力向上推進プラン」に基づき、小中学校9年間

を見通した中で、全学校、全学年共通の取り組みとして、「3つの観点」「9つの実践事項」を基本としながら確かな学力の育成を図ります。

そして、令和2年度に整備した全児童・全生徒1人につき1台のタブレットを活用し、先を見据えたICT教育のさらなる充実を図ります。

以上、5つの項目を重点施策として必要経費を計上し、令和3年度の一般会計予算(案)は、総額で4,546,000千円、前年度当初予算比4.4%減となりました。

## (2) 各特別会計の主な施策について

国民健康保険特別会計につきましては、平成30年度国保制度改革から4年目になります。医療費の適正化を図るため、令和3年度も「特定健診未受診者対策事業」や「特定健診データ提供事業」の経費を計上しました。

また、特定保健指導やハイリスク指導の実施率向上を目的に「訪問指導員」の経費を計上しました。

さらに、熊本県広域化等支援基金償還金(令和4年度まで)や市町村における国保事務の標準化等を推測するため、国が主導して国民健康保険中央会とともに開発した市町村事務処理標準システム導入に係る経費を計上しました。

介護保険特別会計につきましては、令和2年度に策定した「第8期介護保険事業計画・高齢者福祉計画」に基づいて、介護保険事業及び高齢者福祉行政の推進のための費用を計上しました。

また、昨年度に引き続き、「地域包括支援センター業務」を苓北町社会福祉協議会に委託するための経費として、18,874千円を計上しました。

後期高齢者医療特別会計につきましては、後期高齢者医療費の適正化をめざし、令和3年度も後期高齢者医療広域連合からの受託事業として、「健康運動指導員」と「訪問指導員」の予算を計上しました。

また、後期高齢者健診事業の町独自補助90千円について、住民サービスの見える化を図るため、今年度から一般会計に計上しました。

水道特別会計につきましては、「町道浜の町線配水管布設替工事費」6,300千円、「都呂々ダム共同管理費負担金」16,919千円を計上しました。また、休日等の「水道施設管理委託料」5,900千円、水道経営戦略等作成に必要な「固定資産台帳作成業務委託料」9,955千円を計上しました。

下水道特別会計につきましては、「処理場等維持管理業務委託料」34,562千円、ストックマネジメント計画により「志岐第1マンホールポンプ場更新工事費」8,800千円を計上しました。

また、社会資本整備総合交付金事業として、「富岡浄化センター更新事業実施設計業務委託料」11,900千円、「西川内第2マンホールポンプ場更新工事費」8,940千円、下水道事業として「志岐地区污水管渠布設工事費」4,100千円を令和3年度に繰越計上しました。

農業集落排水特別会計につきましては、「処理施設運転管理業務委託料」1,320千円を計上しました。

特定地域生活排水処理事業特別会計につきましては、引き続き区域内の水質浄化促進のため、「合併浄化槽工事費」3,000千円、「浄化槽維持管理委託料」22,453千円を計上しました。

宅地造成事業特別会計につきましては、宅地2区画分の「財産売却収入」7,146千円を見込み、「住宅建設補助金」1,000千円を計上したほか、宅地販売促進に関する経費などを計上しました。

#### 4. おわりに

令和3年度予算編成では、新型コロナウイルス感染症の影響による町税の減額、令和2年度（2020年度）国勢調査に伴う人口の置換えによる普通交付税の減額、地方財政計画による臨時財政対策債の増額等を見込みました。また、新型コロナウイルス感染症に関連する各事業や社会保障関連経費の自然増、高止まりの公債費に対し予算措置を講ずる必要があるため、大変難しい予算編成となりました。

また、財政健全化の取り組みとして、令和3年度は元金償還額692,912千円に対し、地方債発行額を386,600千円（うち臨時財政対策債285,000千円）としました。

令和3年度も引き続き、町民一人ひとりが求める地方行政に課せられた使命と期待を意識し、職員が一丸となって対応できる組織作りと強化を進めて参ります。また、新型コロナウイルス感染症対策を含め、早急に取り組むべき課題については、国・県



の施策を常に情報収集し、有利な財源である補助金・交付金の活用を積極的に図ること  
とで、一般財源の縮減に努めつつ、各事業を確実に実施して参ります。

なお、各款における主要施策及び性質別経費の状況は次のとおりです。

## 5. 各款における主要施策及び性質別経費

### (1) 歳入

#### ① 町税

個人町民税については、均等割で納税義務者の減少を見込み、所得割では収入割  
合を前年比で給与所得者9割、営業等所得者3割、農業所得者5割、その他公的  
年金等所得者9割と見込み、併せて税制改正分を反映して前年度比△31,203千  
円(△14.4%)の185,457千円を計上しました。

法人町民税のうち、均等割については、令和元年度実績と令和2年度実績見込の  
平均額で算定を行い、所得割については、令和元年10月1日以後の事業年度分  
から所得割の税率が9.7%から6.0%に引き下げられたため、各事業所の令和  
元年度実績と令和2年度実績見込額を基に税率変更による減少を加味して算定し、  
さらに事業収入割合を前年比の6割と見込み、均等割・所得割あわせて、前年度比△  
7,198千円(△29.3%)の17,338千円を計上しました。

固定資産税の土地課税分・家屋課税分については、令和3年度分が評価替えの基  
準年度となるため、前回評価替えの平成30年度実績や直近2、3カ年による下落  
率を算定し計上しました。償却資産課税分については、九州電力峇北発電所分の過  
去の実績等を勘案し、令和2年度決算見込額の約94.4%で算定を行い、計上し  
ました。

結果、固定資産税全体では前年度比△16,399千円(△1.5%)の1,087,245千円を計上しました。

軽自動車税の環境性能割(令和元年10月に熊本県から移管された)については、  
令和2年度実績見込額により前年度比+329千円増(+69.9%)の800千  
円を計上しました。種別割については、令和2年12月末現在の保有台数から賦課  
期日時点での異動台数を見込み算定し、前年度比△926千円(△3.4%)の2  
6,126千円を計上しました。

たばこ税については、税率の引き上げや近年の販売本数の減少傾向を考慮し、△

6,600千円(△18.0%)の30,000千円を計上しました。

入湯税は、新型コロナウイルス感染症収束時期の見極めが困難なため、前年度比△150千円(△21.1%)の561千円を計上しました。

町税全体では、前年度比△62,139千円(△4.5%)の総額1,348,011千円を計上しました。

## ② 地方譲与税

地方揮発油譲与税については、令和元年度実績と令和2年度実績見込の平均額で算定を行い、前年度比△2,000千円(△11.1%)の16,000千円を計上しました。

自動車重量譲与税については、令和元年度実績と令和2年度実績見込の平均額で算定を行い、前年度比+2,000千円(+4.4%)の47,000千円を計上しました。

また、前年度に引き続き、森林環境譲与税が配分され、増額される見込みであり、前年度比+278千円(+5.8%)の4,740千円を計上しました。

## ③ 利子割交付金

令和元年度実績と令和2年度実績見込の平均額で算定を行い、前年度比△500千円(△55.6%)の400千円を計上しました。

## ④ 配当割交付金

令和元年度実績と令和2年度実績見込の平均額で算定を行い、前年度比△300千円(△20.0%)の1,200千円を計上しました。

## ⑤ 株式等譲渡所得割交付金

令和元年度実績と令和2年度実績見込の平均額で算定を行い、前年度比△450千円(△32.1%)の950千円を計上しました。

## ⑥ 法人事業税交付金

地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補填措置として、法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付する制度として令和2年度に創設されました。

令和3年度分は熊本県の法人事業税交付金見込額の8割を算定基礎に、令和3年度適用税率により前年度比+2,585千円(+157.6%)の4,225千円を予算計上しました。

⑦ 地方消費税交付金

令和元年10月1日から税率が8%から10%へ引き上げられました。消費税及び地方消費税10%のうち2.2%が地方消費税（県税）で、その2分の1が市町村に交付されることとなります。令和3年度の見込額としては、令和2年度実績見込及び新型コロナウイルス感染症の影響を勘案し、通常分は前年度比△11,900千円（△14.2%）の72,000千円、社会保障施策経費充当分は、前年度比△13,400千円（△14.7%）の78,000千円を計上しました。

⑧ 環境性能割交付金

令和元年10月以降、自動車取得税の廃止に伴い、県税である自動車税環境性能割の交付金制度が創設され、市町村への交付金は、市町村道の延長及び面積等によることとされました。

令和3年度分は令和2年度実績見込額により前年度比△2,289千円（△38.2%）の3,711千円を計上しました。

⑨ 地方特例交付金

令和元年度実績と令和2年度実績見込をもとに、令和3年度の交付金算定基礎を勘案し、前年度比+100千円（+6.7%）の1,600千円を計上しました。

⑩ 地方交付税

普通交付税については、基準財政収入額と基準財政需要額から臨時財政対策債振替額を差し引いた額との差により算出されます。まず、基準財政収入額については新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しました。また、基準財政需要額においては、令和2年度（2020年度）国勢調査に伴う人口の置換えや基準単価及び算定方式の見直しなどを考慮した結果、前年度比△85,000千円（△5.7%）の1,418,000千円を計上しました。

また、特別交付税については、前年度と同額の89,000千円を計上しました。

⑪ 交通安全対策特別交付金

令和元年度実績と令和2年度実績見込の平均額で算定を行い、前年度と同額の800千円を計上しました。

⑫ 分担金及び負担金

老人福祉施設入所者負担金7,474千円や保育所入所児童保護者負担金11,

400千円を計上するなど、総額で前年度比+280千円の21,275千円を計上しました。

⑬ 使用料及び手数料

使用料は、公営住宅使用料など、前年度比+931千円の37,786千円を計上しました。手数料は、堆肥センター手数料など前年度比+1,433千円の12,335千円を計上しました。

使用料及び手数料総額で、前年度比+2,364千円の50,121千円を計上しました。

⑭ 国庫支出金

国庫負担金は、新型コロナウイルスワクチン接種実施事業対策の増はあるものの、町道善亀線地すべり災害復旧事業の減などにより、前年度比△101,310千円の397,582千円を計上しました。

国庫補助金は、前年度とほぼ同額の58,024千円を計上しました。

国庫委託金も、前年度とほぼ同額の2,044千円を計上しました。

国庫支出金総額で、前年度比△103,432千円の457,650千円を計上しました。

⑮ 県支出金

県負担金は、前年度とほぼ同額の222,949千円を計上しました。

県補助金は、熊本県介護基盤緊急整備特別対策事業補助金の減などにより、前年度比△20,655千円の149,987千円を計上しました。

県委託金は、国勢調査委託金の減などにより、前年度比△3,786千円の18,655千円を計上しました。

県支出金総額で、前年度比△22,546千円の391,591千円を計上しました。

⑯ 財産収入

財産運用収入は、前年度とほぼ同額の44,916千円を計上しました。

財産売払収入は、土地売払収入の増などにより、前年度比+11,568千円の16,268千円を計上しました。

財産収入総額で、前年度比+13,216千円の61,184千円を計上しました。

⑰ 寄附金

ふるさと寄附金（ふるさと納税）については、寄附金の増額を図るため、返礼品の充実や代行業務委託事業者及びウェブサイトの追加を行い、前年度比＋15,000千円の20,000千円を計上し、寄附金総額で、前年度比＋14,910千円の20,511千円を計上しました。

⑱ 繰入金

特別会計繰入金は、前年度とほぼ同額の5,398千円を計上しました。

基金繰入金は、減債基金とりくずしの減はあるものの、苓北ふるさとづくり応援基金、地域活性化推進基金繰入金、新型コロナウイルス感染症対策農林漁業経営安定基金、中小企業新型コロナウイルス感染症対策特別利子補給事業基金のとりくずし増により、前年度比＋1,061千円の21,240千円を計上しました。

財産区繰入金は、坂瀬川財産区特別会計繰入金の増により、前年度比＋562千円の568千円を計上しました。

繰入金総額で、前年度比＋1,686千円の27,206千円を計上しました。

⑲ 繰越金

前年度と同額の10,000千円を計上しました。

⑳ 諸収入

諸収入は、奨学金償還金の減などにより、前年度比△1,163千円の34,225千円を計上しました。

㉑ 町債

町債については、後年度の財政負担を考慮し、元利償還金が普通交付税に算入される適債事業を厳選し、緊急防災・減災事業、漁村再生交付金事業などに必要額を充当する予定です。また、国の財源不足を補填するため発行する臨時財政対策債（注1）285,000千円（＋135,000千円）を計上しました。

町債総額で、前年度比＋58,700千円の386,600千円を計上しました。

（注1）臨時財政対策債

赤字地方債とも呼ばれ、国から配分される地方交付税の不足額を補うため、地方自治体が発行する特例的な公債で、平成13年度に導入された。用途は自由で、元利償還金は翌年度以降、国が普通交付税で全額手当を行う。

## (2) 歳出

令和3年度は新たに「枠配分方式」による計上を行いました。これは、歳入の一般財源総額から、人件費、扶助費、公債費といった義務的経費及び削減困難な負担金等を引き、残りを各課へ配分し、各課においてはその配分額の中で予算計上を行うといったものです。

人件費のうち、特別職報酬については令和2年度に国勢調査が実施されたため減額となりました。また、一般職員給については、一般会計における職員数の増加により増額となりました。

物件費については、用紙の裏面利用や空調の温度設定、休憩時間の消灯など、引き続き節電、節水に努め、経常経費の削減を図ることとしています。

なお、旅費については、オンライン会議による出席を進めるとともに、必要最小限の人員数にとどめ、会議等出席の必要性を含めて精査し計上しました。

補助費等については、補助金本来の目的を明確にし、より効果的な補助金となるよう、現状の運営補助・事業補助の精査を行い、また補助期間等を設定して計上しました。

政策的経費（投資的事業及び政策的ソフト事業）は、持続可能な財政運営を構築するため、歳出予算全般について歳入に見合った規模とし、原則として茶北町振興計画実施計画書に計上された事業費を上限とし予算計上しました。

各費目における主要な事項は次のとおりです。

### ① 議会費

議員12人の報酬、議員研修費、議会広報紙の印刷製本費など議会運営にかかる経費を計上しました。

なお、議員視察研修を令和2年度に続き、取りやめることとし、また、会議出席に係る費用弁償1回につき1,000円を支給しないこととして、議員発議による特例の条例を制定することとしました。

### ② 総務費

一般管理費では、職員給、特別職給（町長・副町長）、区長報酬をはじめ、「地域が輝く行政区活動補助金」18,891千円、ふるさとづくり寄附金の増額を目指し、代行業務委託料及びウェブサイト掲載等手数料を増額し、事業費として12,531千円を計上しました。

文書広報費では、町広報誌発行に係る経費のほか、総合法令管理システム委託料等で7,530千円を計上しました。

会計管理費では、職員給及び決算書の印刷製本費など会計管理事務に係る経費と、新規事業として各種税及び料金等の納付形態の多様化に対応するためコンビニエンスストアからの収納に対応できるようにし、合わせて27,072千円を計上しました。

財産管理費では、登記事務の推進を図るため、会計年度任用職員の報酬等を計上しました。

企画費では、移住定住促進策として「空き家活用支援事業補助金」200千円、「移住支援事業補助金」1,000千円、住環境向上のための「住宅リフォーム等支援事業補助金」500千円を計上したほか、公共交通対策事業として「苓北町離島航路運営費補助金」19,410千円、「地方バス運行補助金」21,279千円、「天草エアライン機材維持費補助金」12,712千円、「巡回バス事業」11,541千円を計上しました。

なお、地域公共交通の見直しに係る地域公共交通再構築事業については、令和3年度に繰越計上しました。

諸費では、外灯電気料及び外灯修繕料等9,429千円を計上しました。

交通安全対策費では、交通安全施設整備に係る修繕費1,128千円、高齢運転者のアクセルとブレーキの踏み間違い事故防止のため、70歳以上の運転者を対象に「安全運転装置設置支援事業補助金」90千円（3台分）のほか、交通指導員、交通安全協会の運営に係る経費を計上しました。

地域間交流費では、交流促進のため各ふるさと会の運営補助と総会出席にかかる経費のほか、交流人口の増加及び天草長崎航路の利用促進のため「地域間交流促進補助金」240千円を引き続き計上しました。なお、関西ふるさと苓北会総会については既に中止が決定しております。

庁舎管理費では、各種点検委託料や修繕費など、庁舎の維持管理に係る経費を計上しました。

電算システム管理費では、「基幹電算システム運用支援業務委託料」33,754千円のほか、「内部情報システム運用支援業務（財務会計システム・人事給与システム・グループウェア及び文書管理システム）委託料」6,240千円、社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）に係るシステム等の運用、機器更改等に係る経費14,879千円を計上しました。

情報化推進費では、町内情報通信網（光回線）維持管理に係る経費及び機器類等の維持管理に係る経費等39,529千円を計上しました。

徴税费では、職員人件費のほか賦課徴収に係る経費を計上しました。

戸籍住民基本台帳費では、「戸籍システム保守委託料」3,690千円のほか、マイナンバー制度に伴う「通知カード・個人番号カード関連事務委任交付金」2,581千円を計上しました。

選挙費では、選挙人名簿管理に係る経費及び明るい選挙推進に要する経費を計上しました。

### ③ 民生費

社会福祉総務費では、職員給のほか、苓北町戦没者追悼式の経費を引き続き計上し、「社会福祉協議会補助金」8,558千円、「国民健康保険特別会計繰出金」73,623千円（法定内）を計上しました。

また、結婚支援事業として、これまでの町独自の結婚祝補助金のほか、結婚に伴う住宅取得費用、住宅賃借費用や引越費用等の支援策として県の補助金を活用した結婚新生活補助金を計上しました。

老人福祉費では、「老人保護措置費」51,120千円を計上したほか、老人クラブ運営補助金、あん摩・はり・きゅう等施術助成、敬老祝い金のほか、敬老会事業に要する経費を前年度に引き続き計上しました。

介護保険事業費では、職員給のほか、高齢者保健・医療・福祉及び介護保険に関する町の役割・目標を示す行政計画、「第8期介護保険事業計画及び高齢者福祉計画（令和3年度から3年間）」に基づいて、介護保険事業及び高齢者福祉行政の推進に要する経費を計上しました。

また、「介護保険特別会計繰出金」163,493千円（法定内）を計上しま



した。

後期高齢者医療費では、職員給のほか、「熊本県後期高齢者医療広域連合負担金」131,093千円、「後期高齢者医療特別会計繰出金」41,228千円（法定内）を計上しました。

障害福祉費では、「障害者自立支援介護給付費」195,336千円、「重度心身障害者医療費助成」20,280千円を計上したほか、デイサービスなど地域活動支援センター事業に要する経費を前年度に引き続き計上しました。

また、「更生医療給付事業」7,200千円、「障害児施設給付費」4,662千円、「育成医療給付費」150千円等を計上しました。

児童福祉費では、子育てにおける保護者の負担を軽減し、総合的な子育て環境の整備を進めるため、「保育所運営費補助金」377,400千円、「延長保育事業補助金」1,800千円、「障がい児保育事業補助金」878千円を計上しました。また、「放課後児童健全育成事業委託金」12,495千円を計上しました。

さらに、「ひとり親家庭等医療費助成」及び対象年齢を18歳まで引き上げた「子育て支援医療費助成」合わせて18,720千円を計上しました。

#### ④ 衛生費

保健衛生総務費では、職員給のほか、特別交付税で約8割を措置される「救急医療対策事業補助金」10,000千円を前年度に引き続き計上しました。

また、産婦の健康管理を図り、産後うつ病の予防、新生児への虐待等を予防するため、「産婦健康診査事業」320千円を新規で計上し、妊娠、出産に伴う経済的負担の軽減のため、「不妊治療費助成事業」350千円、「妊婦健康診査事業」3,017千円を引き続き計上しました。

さらに、新生児検査において、ライソゾーム病（難病）の検査を追加して、早期発見を目的に実施するため「新生児検査事業」320千円を新規で計上しました。

予防費では、世界に脅威を与え続けている新型コロナウイルスの感染拡大を防止し、町民の生命及び健康を守るため、「新型コロナウイルスワクチン接種委託料」32,227千円、ワクチン接種のための交通手段の支援として「新型コロナウイルスワクチン接種移送業務委託料」12,120千円を計上しました。

なお、新型コロナウイルス対策事業（PCR検査）については令和3年度に繰越計上しました。

環境衛生費では、「水道特別会計繰出金」18,812千円、「下水道特別会計繰出金」216,135千円、「特定地域生活排水処理事業特別会計繰出金」20,252千円を計上しました。

斎場費では、斎場管理に係る「指定管理委託料」3,550千円を計上したほか、炉内台車金物部品の修繕費850千円を計上しました。

健康増進事業費では、生活習慣病の重症化予防やがん等の早期発見、早期治療を目的に、「各種がん検診事業」7,913千円、新たに糖尿病の合併症である糖尿病性腎症の早期発見のため、「微量アルブミン尿検査」36千円を計上しました。

保健センター費では、維持管理に係る経費として1,169千円を計上しました。

塵芥処理費では、各家庭の「ごみ収集運搬委託料」28,200千円、「家庭用大型ごみ収集運搬委託料」2,387千円を計上しました。また、「天草広域連合負担金（清掃費）」93,491千円を計上しました。

#### ⑤ 農林水産業費

農業委員会費では、農業委員及び農地利用最適化推進委員の報酬、遊休農地解消活動に係る消耗品費のほか、農地の利用状況調査・意向調査等の「農地中間管理機構集積支援事業費」2,073千円を計上しました。

農業振興費では、農業の振興を図るため、国県の補助事業を活用した「中山間地直接支払交付金」7,045千円、「多面的機能支払推進交付金」16,479千円、「中山間農業モデル地区支援事業補助金」13,636千円等を計上したほか、生分解性マルチ導入等の「農業振興補助金」3,000千円を計上しました。

また、次世代を担う農業者を支援するための「農業次世代人材投資事業補助金」1,500千円、新型コロナウイルス感染症拡大により農業収入減少の影響を受けた農業者の資金借入に係る利子補給費・保証料助成として「新型コロナウイルス

ス対策農業経営安定事業費」419千円、地域農業の5年後・10年後を見据えた人・農地プラン策定に係る事業費を計上しました。

さらに、鳥獣害対策事業として、「イノシシ駆除謝金」4,341千円及び「イノシシ等有害鳥獣防除施設補助金」847千円、効率的な捕獲のためのICT機器維持費を含む「苓北町有害鳥獣駆除対策協議会補助金」720千円を計上しました。

なお、新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金を活用した農業省力化機器導入支援事業及びICT活用鳥獣害対策事業については、令和3年度に繰越計上しました。

畜産業費では、地方病性牛白血病の清浄化を進め、畜産農家の経営安定を図るため、昨年に引き続き「畜産振興事業（発展型・防疫型）補助金」700千円、「吸血昆虫駆除対策補助金」100千円を計上しました。

農地費では、農地の保全を図るため、昨年に引き続き「小規模土地改良事業補助金」600千円を計上したほか、新たに、志岐ダムの洪水調節機能強化のための「志岐ダム水管理システム更新事業負担金」1,950千円を計上しました。

農業経営基盤強化促進対策事業費では、認定農業者等の担い手の育成・確保を図るための経費を計上したほか、農地集積の促進を図るための「農地有効利用補助金」2,500千円を計上しました。

堆肥センター管理費では、新たに、施設深井戸の枯渇に備えた水中ポンプ更新に係る費用を含め、施設の有効活用を図るための維持管理費として26,155千円を計上しました。

林業振興費では、森林整備の推進を図るため、昨年に引き続き「森林整備地域活動支援交付金」1,574千円及び「くまもと間伐材利活用推進事業補助金」1,541千円を計上したほか、森林環境譲与税を活用した「森林経営管理制度実施計画策定業務委託料」498千円や、新たに「枯損松伐倒処理業務委託料」440千円を計上しました。

林道費では、森林環境譲与税を活用し、林道の維持管理に係る「森林基幹道苓北天草線維持管理委託料」3,564千円、「林道維持作業員報酬」1,089千円を計上したほか、単県林道事業補助金を活用した森林基幹道苓北天草線横断

側溝新設に係る「工事請負費」2,150千円を計上しました。

治山事業費では、国県の補助事業の対象とならない小規模事業に対応できるよう「小規模治山事業費補助金」200千円を計上しました。

なお、単県治山事業補助金を活用した治山事業については、令和3年度に繰越計上しました。

水産業振興費では、水産業の振興を図るための種苗放流等各種補助金1,417千円を計上したほか、昨年に引き続き水産基盤整備交付金を活用した「磯焼け・食害対策事業費」2,960千円を計上しました。

漁港管理費では、漁港施設の維持管理に係る経費を計上したほか、長寿命化計画に基づき「馬場護岸排水路補修に係る工事請負費」3,800千円を計上しました。

漁港建設費では、農山漁村地域整備交付金を活用し、志岐漁港臨港道路整備に係る「工事請負費」100,000千円を計上しました。

## ⑥ 商工費

商工業振興費では、町内小規模事業者の創業支援を図ることを目的とし「小規模事業者支援補助金」600千円（新規起業者600千円×1件）を計上しました。

また、商工会が行う小規模事業者の経営の改善発達を支援する経営改善普及事業及び地域総合振興事業に要する経費として2,000千円、商工業の活性化を目的とする商談会や物産展への出展による町内事業者の販路拡大を図るため、「特産品販路拡大事業補助金」150千円、消費生活相談の多様化に対応するため、消費者行政の広域連携に係る「天草市消費生活センター負担金」600千円を計上しました。

さらに、新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けた事業者の資金借入に係る利子補給費として「中小企業新型コロナウイルス対策特別利子補給費補助金」4,028千円を計上しました。

なお、新型コロナウイルス感染症対策に係る「地域振興券事業」や「宿泊費助成事業」等については令和3年度に繰越計上しました。

観光費では、観光協会補助金、苓北じゃっと祭・富岡城お城まつり事業補助金、

観光施設維持管理に係る経費を前年度に引き続き計上したほか、町への誘客を図るため、情報誌等への有料広告費 3 7 1 千円を計上しました。

また、地域の資源を生かした観光・物産振興を図るため、「地域おこし協力隊事業費」 4, 7 2 2 千円を計上しました。

さらに、観光協会の組織育成強化を支援するため、新たに「地域活性化起業人事業費」 6, 6 0 0 千円を計上しました。

温泉センター管理費では、施設の「指定管理料」 2 4, 7 5 2 千円を計上しました。

富岡城公園管理費では、適正管理を行い、富岡城登城記念の御城印の販売等による富岡城への誘客を図る予算を計上しました。

#### ⑦ 土木費

やまびこ活動費では、各行政区からの要望に対処するため、修繕料及び原材料費として、6, 0 0 0 千円を計上しました。

道路維持費では、町道の「維持補修費」 7, 6 0 0 千円のほか、町道維持管理に係る経費を計上しました。

道路舗装費では、公共施設等適正管理推進事業債を活用して、「町道涼松線舗装打ち換え工事請負費」 1 0, 4 0 0 千円を計上しました。

また、狸川内線改良工事他 7 件を令和 3 年度に繰越して実施します。

橋梁維持費では、橋梁維持費では、橋梁長寿命化計画に沿い、道路メンテナンス事業を活用して、4 橋の「補修工事請負費」 4 8, 6 0 0 千円を計上したほか、1 6 橋の「測量設計委託料」 4, 3 0 0 千円を計上しました。

また、巴橋補修工事他 1 件を令和 3 年度に繰越して実施します。

国県道整備促進費では、県道整備に伴う「事業負担金」 3, 0 0 0 千円を計上しました。

河川費では、「土砂災害危険住宅移転促進事業補助金」 3, 0 0 0 千円のほか、河川の適正な維持管理に要する経費を計上しました。

また、河川浚渫事業については、令和 3 年度に繰越して実施します。

住宅管理費では、職員給のほか、町営住宅維持管理に係る経費を計上しました。

## ⑧ 消防費

常備消防費では、「天草広域連合負担金（消防費）」144,177千円を計上しました。

非常備消防費では、消防団活動、団員育成費に係る経費を計上しました。

消防施設費では、「防災行政無線屋外拡声子局移設事業費」3,715千円のほか、消防施設の維持管理に要する費用を計上しました。

災害対策費では、「民間建築物耐震改修補助金」1,600千円、「ブロック塀等安全確保支援事業補助金」200千円、「防災井戸設置事業費（都呂々地区）」1,400千円を計上しました。

## ⑨ 教育費

教育総務費では、教育委員の活動費、教師の指導力向上をさらに進め学校教育の充実振興を図るための苓北町学校教育指導員の配置費用、児童・生徒入学準備資金、天草拓心高校マリン校舎入学準備資金、小中学校の語学指導のための英語指導コーディネーター、小学校英語活動指導助手の経費、教職員住宅の維持管理費を引き続き計上しました。

また、苓北中学校への坂瀬川小校区及び都呂々小校区からの生徒の通学対策、並びに都呂々小学校への都呂々木場地区からの児童の通学対策として、スクールバスの運行に伴う関連経費を引き続き計上しました。

その他、町内出身者の勉学向上のための奨学資金についても、大学等奨学生4人分を計上しました。

小中学校費では、小中学校の管理運営費用、毛筆指導講師の費用、小中学生の読書推進のための希望図書購入費用、オーストラリアへの海外派遣体験研修事業の中止に伴い、イングリッシュキャンプ事業を計上しました。

また、小中学校でのICT教育支援のための経費をはじめ、各小中学校の修繕費、備品購入費等を引き続き計上しました。

その他、町内各小学校での特別支援教育充実強化のため、小学校配置の支援員の人件費等の経費について引き続き計上しました。

社会教育費では、学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進を図るための地域学校協働活動推進補助事業費、人権啓発活動地方委託金を活用した人権講演会の開催等費用、公民館及び志岐集会所の運営費用、「苓北町町民総合センター指定管理委託料」18,232千円及び「苓北町温泉プール指定管理委託料」16,005千円を計上しました。

保健体育費では、各地区町民体育祭の開催費用と熊本県民体育祭への出場補助金、また、社会体育施設の利用促進と交流人口の増加を図るため、夕やけマラソン等にかかる経費や天草地域内のチームの参加による各種大会開催にかかる経費や各種競技大会への補助金を計上しました。

学校給食費では、安心して安全な給食を提供するための学校給食調理場の運営に関する費用を計上しました。

#### ⑩ 災害復旧費

農業用施設災害復旧費では、工事請負費等の計上はありません。

林道施設災害復旧費では、令和2年7月豪雨により被災した森林基幹道苓北天草線の災害復旧工事に係る用地取得のための丈量図作成委託料873千円及び道路用地購入費368千円を計上しました。

なお、令和2年7月に被災した箇所への復旧に係る農業用施設災害復旧事業及び林道施設災害復旧事業については、令和3年度に繰越計上しました。

河川等災害復旧費及び港湾施設災害復旧費では、町道善亀線他2路線災害復旧工事（その1）他5件について、令和3年度に繰越計上しました。

#### ⑪ 公債費

公債費では、各起債の償還金、元金692,912千円、利子39,658千円（うち一時借入金利子1,000千円）を計上しました。

# 令和3年度 一般会計歳入歳出予算

## 歳 入

区 分	金 額	構 成 比 %
①町税	1,348,011	29.6%
②地方譲与税	67,740	1.3%
③利子割交付金	400	0.0%
④配当割交付金	1,200	0.0%
⑤株式会社等譲渡所得割交付金	950	0.0%
⑥法人事業税交付金	4,225	0.1%
⑦地方消費税交付金	150,000	3.3%
⑧環境性能割交付金	3,711	0.1%
⑨地方特別交付金	1,600	0.0%
⑩地方交付税	1,507,000	33.2%
⑪交通安全対策特別交付金	800	0.0%
⑫分担金及び負担金	21,275	0.5%
⑬使用料及び手数料	50,121	1.1%
⑭国庫支出金	457,650	10.1%
⑮県支出金	391,591	8.6%
⑯財産収入	61,184	1.3%
⑰寄附金	20,511	0.5%
⑱繰入金	27,206	0.6%
⑲繰越金	10,000	0.2%
⑳諸収入	34,225	0.8%
㉑町債	386,600	8.5%
歳 入 合 計	4,546,000	100.0%

(注)構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

会 計 別	坂瀬川財産区会計	会 計 別	坂瀬川財産区会計
特別会計歳入歳出予算	3,261	特別会計	3,261
水道特別会計		水道特別会計	
予 算	180,745	予 算	180,745

## 歳 出

区 分	金 額	構 成 比 %	財源内訳		
			国庫支出金	特定財源 地方債その他	一般財源
①議会費	74,161	1.7%			74,161
②総務費	672,904	14.8%	21,241	76,336	575,327
③民生費	1,358,931	29.9%	628,584	107,064	623,283
④衛生費	537,215	11.8%	55,889	10,440	470,886
⑤農林水産業費	312,191	6.9%	100,432	17,089	145,070
⑥商工費	132,933	2.9%	7,787	16,208	108,938
⑦土木費	191,145	4.2%	32,000	47,000	79,548
⑧消防費	193,719	4.3%	1,815	5,000	186,881
⑨教育費	328,866	7.2%	1,336	19,962	307,568
⑩災害復旧費	1,365	0.0%	157		1,208
⑪公債費	732,570	16.1%		428	732,142
⑫予備費	10,000	0.2%			10,000
歳 出 合 計	4,546,000	100.0%	849,241	101,600	3,315,012

(注)構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

都 府 県 別	国民健康保険特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計
都 府 県 別	1,042,492	1,083,542	124,916
国民健康保険特別会計			
介護保険特別会計			
後期高齢者医療特別会計			
予 算	17,847	40,809	7,157

## 性質別経費の状況

区 分	金 額	構 成 比 %
1 人件費	884,405	19.5%
2 物件費	607,775	13.4%
3 維持補修費	46,501	1.0%
4 扶助費	796,675	17.5%
5 補助費等	523,674	11.5%
6 公債費	732,570	16.1%
7 積立金	25,742	0.6%
8 投資及び出資金	0	0.0%
9 貸付金	1,681	0.1%
10 繰入金	677,957	14.9%
11 普通建設事業	237,655	5.2%
イ 補助事業	174,352	3.8%
ロ 単独事業	60,303	1.3%
ハ 県管事業負担金	3,000	0.1%
12 災害復旧費	1,365	0.0%
13 予備費	10,000	0.2%
計	4,546,000	100.0%

※性質区分の予備費は、一部総務地方財政状況調査に示す

特別会計	全体予算
特別会計計	2,883,592
全体予算	7,429,592



# 令和3年度 一般会計性質別経費の状況 (歳入)

(単位：千円)

区分	予算額	左の内訳		一般財源の内訳		構成比
		特定財源	一般財源	臨時的なもの	経常的なもの	
①町税	1,348,011	561	1,347,450		1,347,450	29.6%
②地方譲与税	67,740	4,740	63,000		63,000	1.5%
③利子割交付金	400		400		400	0.0%
④配当割交付金	1,200		1,200		1,200	0.0%
⑤株式等譲渡所得割交付金	950		950		950	0.0%
⑥法人事業税交付金	4,225		4,225		4,225	0.1%
⑦地方消費税交付金	150,000	78,000	72,000		72,000	3.3%
⑧環境性能割交付金	3,711		3,711		3,711	0.1%
⑨地方特例交付金	1,600		1,600		1,600	0.0%
⑩地方交付税	1,507,000		1,507,000	89,000	1,418,000	33.2%
⑪交通安全対策特別交付金	800	800				0.0%
⑫分担金及び負担金	21,275	21,275				0.5%
⑬使用料及び手数料	50,121	50,121				1.1%
⑭国庫支出金	457,650	457,650				10.1%
⑮県支出金	391,591	391,591				8.6%
⑯財産収入	61,184	48,457	12,727		11,877	1.3%
⑰寄附金	20,511	20,510	1		1	0.5%
⑱繰入金	27,206	21,668	5,538		141	0.6%
⑲繰越金	10,000		10,000		10,000	0.2%
⑳諸収入	34,225	34,015	210		210	0.8%
㉑町債	386,600	101,600	285,000		285,000	8.5%
歳入合計	4,546,000	1,230,988	3,315,012	396,229	2,918,783	100.0%

(注) 構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

## 令和3年度 一般会計性質別経費の状況（歳出）

（単位：千円）

性質区分	① 議会費	② 総務費	③ 民生費	④ 衛生費	⑤ 農林水産業費	⑥ 商工費	⑦ 土木費	⑧ 消防費	⑨ 教育費	⑩ 災害復旧費	⑪ 公債費	⑫ 諸支出金	⑬ 予備費	計	構成比
1 人件費	58,822	347,564	92,318	37,818	58,418	65,768	43,926	10,506	169,265	0	0	0	0	884,405	19.5%
2 物件費	3,246	183,832	41,069	134,161	40,070	43,293	20,759	12,185	129,160	0	0	0	0	607,775	13.4%
3 維持補修費	300	9,707	250	1,116	5,980	1,292	17,139	1,023	9,694	0	0	0	0	46,501	1.0%
4 扶助費	0	3,820	783,715	1,205	1,100	570	705	0	5,560	0	0	0	0	796,675	17.5%
5 補助費等	11,793	102,229	33,630	107,716	72,413	22,010	4,757	155,619	13,507	0	0	0	0	523,674	11.5%
イ 一部事務組合等	0	9,694	1,490	93,491	0	0	0	151,295	0	0	0	0	0	255,970	5.6%
ロ その他	11,793	92,535	32,140	14,225	72,413	22,010	4,757	4,324	13,507	0	0	0	0	267,704	5.9%
6 公債費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	732,570	0	0	732,570	16.1%
7 積立金	0	25,742	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	25,742	0.6%
8 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
9 貸付金	0	0	1	0	0	0	0	0	1,680	0	0	0	0	1,681	0.1%
10 繰出金	0	10	407,947	255,199	14,801	0	0	0	0	0	0	0	0	677,957	14.9%
11 普通建設事業	0	0	1	0	119,409	0	103,859	14,386	0	0	0	0	0	237,655	5.2%
イ 補助事業	0	0	1	0	105,892	0	68,459	0	0	0	0	0	0	174,352	3.8%
ロ 単独事業	0	0	0	0	13,517	0	32,400	14,386	0	0	0	0	0	60,303	1.3%
ハ 県営事業負担金	0	0	0	0	0	0	3,000	0	0	0	0	0	0	3,000	0.1%
12 災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,365	0	0	0	1,365	0.0%
13 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000	10,000	0.2%
計	74,161	672,904	1,358,931	537,215	312,191	132,933	191,145	193,719	328,866	1,365	732,570	0	10,000	4,546,000	100.0%

※性質別の予算振り分けは、総務省地方財政状況調査の調査区分に一部準ずる。  
 （注）構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費について

平成26年4月1日より消費税率（国・地方）が5%から8%へ引き上げられたこと、また、令和元年10月1日より10%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する充てることとされています。

令和3年度一般会計当初予算における地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充て状況は、次のとおりです。

**【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 78,000千円**

**【歳出】 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費 828,437千円**

（単位：千円）

区分	事業名	事業費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国県支出金	その他	うち地方消費税交付金 （社会保障財源化分）	
社会福祉	老人福祉	60,588	966	7,636	51,986	30,000
	障害者福祉	247,629	173,321	0	74,308	45,000
	児童福祉	520,220	368,658	20,377	131,185	3,000
合 計		828,437	542,945	28,013	257,479	78,000

# 款別歳計実績表

令和 2 年度  
令和 3 年 3 月分  
会計 01 一般会計  
歳入

(単位: 円, %)

款	当月末予算額	当月末調定額	当月収入済額	当月末収入済額	執行率	徴収率
01 町税	1,443,353,000	1,476,851,099	170,977,176	1,383,724,451	95.86	93.69
02 地方譲与税	67,462,000	67,427,000	23,270,000	67,427,000	99.94	100.00
03 利子割交付金	900,000	383,000	79,000	383,000	42.55	100.00
04 配当割交付金	1,500,000	1,654,000	1,053,000	1,654,000	110.26	100.00
05 株式等譲渡所得割交付金	1,400,000	1,598,000	1,598,000	1,598,000	114.14	100.00
06 法人事業税交付金	1,640,000	1,939,000	390,000	1,939,000	118.23	100.00
07 地方消費税交付金	167,809,000	167,809,000	42,587,000	167,809,000	100.00	100.00
08 環境性能割交付金	6,000,000	4,416,000	1,606,000	4,416,000	73.60	100.00
09 地方特例交付金	1,500,000	4,174,000	0	4,174,000	278.26	100.00
10 地方交付税	1,674,532,000	1,699,188,000	70,154,000	1,699,188,000	101.47	100.00
11 交通安全対策特別交付金	800,000	783,000	378,000	783,000	97.87	100.00
12 分担金及び負担金	21,026,000	20,828,936	3,023,878	19,567,708	93.06	93.94
13 使用料及び手数料	47,450,000	50,602,887	8,712,085	48,646,939	102.52	96.13
14 国庫支出金	1,697,954,000	1,457,615,224	187,903,138	1,413,153,224	83.22	96.94
15 県支出金	480,838,000	334,088,938	139,457,270	252,332,065	52.47	75.52
16 財産収入	48,025,000	51,396,036	2,216,650	14,642,958	30.49	28.49
17 寄附金	15,601,000	15,991,000	491,000	15,517,000	99.46	97.03
18 繰入金	4,412,000	3,229,440	3,440	3,440	0.07	0.10
19 繰越金	152,010,592	152,011,318	0	152,011,318	100.00	100.00
20 諸収入	66,122,000	62,235,415	8,191,290	41,000,374	62.00	65.87
21 町債	608,583,000	364,783,000	164,000,000	250,572,000	41.17	68.69





# 歳計外・基金実績表

1頁

令和2年度

令和3年3月31日

令和3年 3月分

(単位：円)

	前月末現在高	当月収入済額		当月支出済額		当月増減額	当月末現在高
		当月収入済額	当月末収入済額	当月支出済額	当月末支出済額		
80		0	0	0	0		
基金繰替運用	0					0	0
98		13,880,308	17,583,100				
歳入歳出外現金	15,865,714	220,024,261	207,861,339			-3,702,792	12,162,922
99		300,000,000	0				
一時借入金	0	300,000,000	0			300,000,000	300,000,000
合計	15,865,714	313,880,308	17,583,100			296,297,208	312,162,922



















# 款別歳計実績表

令和 2年度  
令和 3年 3月分  
会計 11 介護保険特別会計  
歳入

(単位: 円, %)

款	当月末予算額	当月末調定額	当月収入済額	当月末収入済額	執行率	徴収率
01 保険料	162,402,000	162,546,260	26,976,100	161,884,220	99.68	99.59
02 使用料及び手数料	1,000	10,900	600	10,900	999.99	100.00
03 国庫支出金	275,187,000	280,687,480	51,614,480	280,687,480	101.99	100.00
04 支払基金交付金	269,578,000	262,860,000	0	244,959,000	90.86	93.18
05 県支出金	155,508,000	153,070,250	13,253,250	153,070,250	98.43	100.00
06 財産収入	88,000	94,214	35,572	94,214	107.06	100.00
07 繰入金	180,815,000	115,133,500	20,000,000	115,133,500	63.67	100.00
08 繰越金	4,389,000	4,389,994	0	4,389,994	100.02	100.00
09 諸収入	5,147,000	4,503,809	3,454,424	4,459,772	86.64	99.02
合計	1,053,115,000	983,296,407	115,334,426	964,689,330	91.60	98.10





# 款別歳計実績表

令和 2年度  
令和 3年 3月分  
会計 12 後期高齢者医療特別会計  
歳入

(単位：円、%)

款	当月末予算額	当月末調定額	当月収入済額	当月末収入済額	執行率	徴収率
01 後期高齢者医療保険料	75,830,000	75,443,700	12,814,100	73,529,800	96.96	97.46
02 使用料及び手数料	1,000	1,500	200	1,500	150.00	100.00
03 繰入金	41,867,000	40,280,479	39,742,479	40,280,479	96.21	100.00
04 繰越金	951,000	951,203	0	951,203	100.02	100.00
05 諸収入	9,600,000	2,893,495	344,164	2,853,146	29.72	98.60
06 県支出金	116,000	116,000	0	116,000	100.00	100.00
合計	128,365,000	119,686,377	52,900,943	117,732,128	91.71	98.36





# 款別歳計実績表

令和 2年度  
令和 3年 3月分  
会計 02 水道特別会計  
歳出

(単位：円、%)

款	当月末予算額	当月末執行額	当月支出済額	当月末支出済額	執行率	支出率
01 水道費	129,768,000	118,356,064	8,196,496	101,828,779	91.20	78.46
02 公債費	44,536,000	44,535,268	22,267,634	44,535,268	99.99	99.99
03 積立金	30,000	20,866	7,941	20,866	69.55	69.55
04 予備費	2,209,000	0	0	0	0.00	0.00
合計	176,543,000	162,912,198	30,472,071	146,384,913	92.27	82.91



















# 歳入月計表

令和 2 年度  
令和 3 年 3 月現在  
会計 01 一般会計

目節細節別

(単位: 円, %)

款 項 目 節 細 節	予 算 現 額 A	調 定 額 月 計 調 定 額 累 計 B	収 入 済 額 月 計 収 入 済 額 累 計 C	不 納 欠 損 額 収 入 未 済 額 B-C-D	予 算 に 対 す る 増 減 C-A	徴 収 率 C/B 執 行 率 C/A
01 01 01 個人	220,240,000	2,489,617 235,209,044	35,015,256 238,594,064	0 -3,385,020	18,354,064	101.43 108.33
01 01 01 01 現年課税分	220,000,000	2,489,736 231,874,336	34,962,713 238,027,447	0 -6,153,111	18,027,447	102.65 108.19
01 01 01 01 01 現年課税分	220,000,000	2,489,736 231,874,336	34,962,713 238,027,447	0 -6,153,111	18,027,447	102.65 108.19
01 01 01 02 滞納繰越分	240,000	-119 3,334,708	52,543 566,617	0 2,768,091	326,617	16.99 236.09
01 01 01 02 01 滞納繰越分	240,000	-119 3,334,708	52,543 566,617	0 2,768,091	326,617	16.99 236.09
01 01 02 法人	24,536,000	25,735,000	388,600	0	708,600	102.88
01 01 02 01 現年課税分	24,535,000	25,535,000	388,600	0	699,600	102.85
01 01 02 01 01 均等割	13,535,000	13,535,000	265,000	0	-1,800	99.98
01 01 02 01 02 所得割	11,000,000	12,000,000	123,600	0	701,400	97.51
01 01 02 02 滞納繰越分	1,000	200,000	10,000	0	9,000	5.00
01 01 02 02 01 滞納繰越分	1,000	200,000	10,000	0	9,000	999.99
01 02 01 固定資産税	1,137,853,000	549,600 1,153,149,540	129,916,000 1,057,826,262	0	-80,026,738	5.00 91.73
01 02 01 01 現年課税分	1,137,453,000	549,600 1,148,534,800	129,904,800 1,057,000,200	0	-80,452,800	92.03 92.92
01 02 01 01 01 現年課税分	1,137,453,000	549,600 1,148,534,800	129,904,800 1,057,000,200	0	-80,452,800	92.03 92.92
01 02 01 02 滞納繰越分	400,000	0 4,614,740	11,200 826,062	0	426,062	17.90 206.51
01 02 01 02 01 滞納繰越分	400,000	0 4,614,740	11,200 826,062	0	426,062	17.90 206.51
01 02 02 国有資産等所在市町村交付金及び納付金	476,000	476,100	476,100	0	100	100.00 100.02

# 歳入月計表

令和 2 年度  
令和 3 年 3 月現在  
会計 01 一般会計  
目節細節別

(単位: 円, %)

款 項 目 節 細 節	予 算 現 額 A	調 定 額 月 計 調 定 額 累 計 B	収 入 済 額 月 計 収 入 済 額 累 計 C	不 納 欠 損 額 収 入 未 済 額 B-C-D	D B-C-D	予 算 に 対 する 増 減 C-A	徴 収 率 C/B 執 行 率 C/A
01 02 02 01 現年課税分	476,000	476,100	476,100	0	0	100	100.00 100.02
01 02 02 01 01 固定資産等所在市町村交付金	476,000	476,100	476,100	0	0	100	100.00 100.02
01 03 01 環境性能割	900,000	52,800 996,500	52,800 996,500	0	0	96,500	100.00 110.72
01 03 01 01 環境性能割	900,000	52,800 996,500	52,800 996,500	0	0	96,500	100.00 110.72
01 03 01 01 01 軽自動車税(環境性能割)	900,000	52,800 996,500	52,800 996,500	0	0	96,500	100.00 110.72
01 03 02 種別割	26,748,000	27,696,800	27,058,500	0	20,100 618,200	310,500	97.69 101.16
01 03 02 01 現年課税分	26,747,000	27,017,700	26,804,800	0	212,900	57,800	99.21 100.21
01 03 02 01 01 軽自動車税(種別割) 現年課税分	26,747,000	27,017,700	26,804,800	0	212,900	57,800	99.21 100.21
01 03 02 02 滞納繰越分	1,000	679,100	253,700	0	20,100 405,300	252,700	37.35 999.99
01 03 02 02 01 軽自動車税(種別割) 滞納繰越分	1,000	679,100	253,700	0	20,100 405,300	252,700	37.35 999.99
01 04 01 町たばこ税	32,000,000	2,806,936 32,928,495	5,535,520 32,928,495	0	0	928,495	100.00 102.90
01 04 01 01 町たばこ税	32,000,000	2,806,936 32,928,495	5,535,520 32,928,495	0	0	928,495	100.00 102.90
01 04 01 01 01 町たばこ税	32,000,000	2,806,936 32,928,495	5,535,520 32,928,495	0	0	928,495	100.00 102.90
01 05 01 入湯税	600,000	92,310 659,620	69,000 599,930	0	59,690	-70	90.95 99.98
01 05 01 01 入湯税	600,000	92,310 659,620	69,000 599,930	0	59,690	-70	90.95 99.98
01 05 01 01 01 入湯税	600,000	92,310 659,620	69,000 599,930	0	59,690	-70	90.95 99.98
02 01 01 地方揮発油譲与税	18,000,000	5,625,000 16,034,000	5,625,000 16,034,000	0	0	-1,966,000	100.00 89.07

## 住民負担の状況

(世帯数及び人口は令和3年3月末日)  
( 3,113世帯、6,858人 )

- 1 令和2年10月1日から令和3年3月31日まで  
の期間における住民負担の状況  
(1) 町税の収入総額 813,580,273 円  
(2) 一世帯当り税負担額 261,349 円  
(3) 1人当り税負担額 118,632 円
- 2 令和2年度当初予算における住民負担の状況  
(世帯数:3,147世帯、人口:7,042人【令和2年4月1日】)  
(1) 町税の収入見込額 1,410,150,000 円  
(2) 一世帯当り税負担額 448,093 円  
(3) 1人当り税負担額 200,249 円

## 3 公営企業の経理の概況

該当なし

## 住民税の税負担状況

(世帯数、人口は令和2年9月末日)

区分 年度	町税 収入額 千円	1世帯当り ( )は世帯数 円	1人当り ( )は人口 円	備 考
18	2,691,075	(3,231) 832,892	(8,762) 307,130	
19	2,483,745	(3,241) 766,351	(8,648) 287,205	
20	2,300,702	(3,234) 711,411	(8,529) 269,750	
21	2,100,121	(3,219) 652,414	(8,422) 249,361	
22	1,954,794	(3,219) 607,267	(8,342) 234,332	
23	1,820,078	(3,200) 568,774	(8,178) 222,558	
24	1,694,963	(3,189) 531,503	(8,049) 210,581	
25	1,619,023	(3,237) 500,162	(8,018) 201,924	
26	1,561,532	(3,248) 480,767	(7,922) 197,113	
27	1,496,351	(3,229) 463,410	(7,759) 192,854	
28	1,461,183	(3,227) 452,799	(7,606) 192,109	
29	1,455,946	(3,201) 454,841	(7,439) 195,718	
30	1,405,457	(3,180) 441,968	(7,298) 192,581	
R1	1,363,786	(3,166) 430,760	(7,147) 190,819	
R2	1,383,724	(3,151) 439,138	(7,013) 197,308	



地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
公共事業等債	2,126,665	2,045,911	64,300	170,534	1,939,677
一般単独事業債	24,689	2,100		415	1,685
一般補助施設等整備事業債	44,758	25,277		3,083	22,194
地方道路等整備事業債	259,899	207,092		45,095	161,997
自然災害防止事業債	18,644	13,081		2,931	10,150
災害復旧事業債	223,011	289,801		30,043	259,758
学校教育施設等整備事業債	408,219	364,013		55,661	308,352
公営住宅建設事業債	2,699	0		0	0
地域活性化事業債	10,059	7,579		2,503	5,076
緊急防災・減災事業債	938,533	985,781	5,000	132,091	858,690
全国防災事業債	10,496	10,005		495	9,510
減税補填債	16,808	12,357		3,756	8,601
緊急自然災害防止対策事業債	13,200	21,100		0	21,100
公共施設等適正管理推進事業債	9,000	22,700	12,400	0	35,100
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	0	18,900		0	18,900
緊急浚渫推進事業債	0	18,100	19,900	0	38,000
減収補填債	0	20,800		0	20,800
臨時財政対策債	3,006,003	2,935,044	285,000	246,305	2,973,739
合 計	7,112,683	6,999,641	386,600	692,912	6,693,329

財産に関する調書 (令和3年3月31日現在)

1 公有財産

(1)土地及び建物

区分	土地(面積)			建物								
				木造(延面積)			非木造(延面積)			延面積(計)		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
本庁舎	18,105.48		18,105.48			4,236.52	4,236.52	4,236.52	0.00	4,236.52	0.00	4,236.52
出張所	0.00		0.00	0.00		60.00	60.00	60.00	0.00	60.00	0.00	60.00
公民館	23,848.75		23,848.75			3,737.86	3,737.86	3,737.86	0.00	3,737.86	0.00	3,737.86
の老人福祉センター	4,177.75		4,177.75			1,322.97	1,322.97	1,322.97	0.00	1,322.97	0.00	1,322.97
消防施設	1,254.64		1,254.64	615.00		291.38	291.38	906.38	0.00	906.38	0.00	906.38
水道施設	19,750.69		19,750.69	60.32		1,156.64	1,156.64	1,216.96	0.00	1,216.96	0.00	1,216.96
下水道施設	12,847.28		12,847.28			813.40	813.40	813.40	0.00	813.40	0.00	813.40
保健センター	0.00		0.00			522.82	522.82	522.82	0.00	522.82	0.00	522.82
農業落排水施設	1,217.27		1,217.27			101.12	101.12	101.12	0.00	101.12	0.00	101.12
堆肥センター						2,637.12	2,637.12	2,637.12	0.00	2,637.12	0.00	2,637.12
学校	94,431.65		94,431.65	129.23		19,673.98	19,673.98	19,803.21	0.00	19,803.21	0.00	19,803.21
温泉センター、プール	11,773.00		11,773.00			1,905.61	1,905.61	1,905.61	0.00	1,905.61	0.00	1,905.61
船客待合所	0.00		0.00			299.30	299.30	299.30	0.00	299.30	0.00	299.30
公営住宅	19,952.88		19,952.88	6,020.21	218.80	1,451.23	1,451.23	7,471.44	0.00	7,471.44	0.00	7,471.44
教員住宅	4,540.29		4,540.29	1,880.07		0.00	0.00	1,880.07	0.00	1,880.07	0.00	1,880.07
プール	0.00		0.00			4,903.16	4,903.16	4,903.16	0.00	4,903.16	0.00	4,903.16
総合センター	46,765.23		46,765.23	54.65		4,826.35	4,826.35	4,881.00	0.00	4,881.00	0.00	4,881.00
富岡城				107.11	89.25	0.00	0.00	107.11	89.25	196.36	0.00	196.36
歴史資料館				256.13				256.13		256.13	0.00	256.13
その他	371,008.86	81.00	371,089.86	3,692.08		2,894.54	2,894.54	6,586.62	0.00	6,586.62	0.00	6,586.62
宅地	45,103.42	-622.56	44,480.86									
山林	775,114.33		775,114.33									
原野	3,507.00		3,507.00									
畑	302.00		302.00									
雑種地	156,680.27	-126.88	156,733.39									
墓地	12,094.80		12,094.80									
溜池	59,507.00		59,507.00									
田	108.06		108.06									
建物	0.00		0.00	319.27		5,716.74	5,716.74	6,036.01	0.00	6,036.01	0.00	6,036.01
合計	1,682,270.65	-688.44	1,681,502.21	12,934.07	308.05	56,550.74	56,550.74	69,484.81	89.25	69,574.06	89.25	69,574.06

(単位:平方米)

## (2) 動 産

(単位:基)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	摘要
浮 棧 橋	23	0	23	

## (3) 有価証券

(単位:株)

区 分	前年度末 残高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	摘要
株 券 ( 九 州 電 力 )	30,000	0	30,000	

## (4) 出資による権利

(単位:千円)

区 分	前年度末 残高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	摘要
天草エアライン(株)出資金	6,000	0	6,000	
天草地域森林組合出資金	16,440	0	16,440	
熊本県漁業信用基金協会出資金	1,850	0	1,850	
肉用牛生産者補給金交付業務運営基金寄託金	220	0	220	
熊本県農業後継者育成基金出資金	1,002	0	1,002	
熊本県農業信用基金協会出資金	1,870	0	1,870	
熊本県農地管理公社出資金	150	0	150	
熊本県林業公社出資金	100	0	100	
熊本県信用保証協会出損金	12,300	0	12,300	
熊本県角膜腎臓バンク協会出損金	564	0	564	
熊本県栽培漁業協会出損金	3,951	0	3,951	
熊本さわやか長寿財団出損金	539	0	539	
熊本県中小企業振興公社出損金	50	0	50	
熊本県暴力追放協議会出損金	240	0	240	
砂防フロンティア整備推進機構出損金	34	0	34	
熊本県林業従事者育成基金拠出金	2,085	0	2,085	
熊本県環境整備事業団出損金	47	0	47	
地方公営企業等金融機構出損金	1,100	0	1,100	
合 計	48,542	0	48,542	

## 2 物 品

名 称 (保管場所)	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
普 通 自 動 車	11		11
軽 自 動 車	16		16
マ イ ク ロ バ ス	1		1
給 食 車	3		3
消 防 車	17		17
ス ク ー ル バ ス	3		3
環 境 監 視 装 置	1		1
ペ ー ロ ン 船	12		12
大 締 太 鼓	1		1
温 泉 水 貯 水 槽	1		1
厨 房 機 器	1		1
券 売 機	1		1
4 t ト ラ ッ ク	3		3
フ ォ ー ク リ フ ト	1		1
ホ イ ル ロ ー ダ ー	1		1
ミ ニ シ ョ ベ ル ロ ー ダ ー	2		2
2 t ト ラ ッ ク	3		3
ト ラ ッ ク ス ケ ー ル	1		1
梱 包 機	1		1
自 動 計 量 包 装 袋 詰 機	1		1
ピ ア ノ	1		1
デ ジ タ ル 交 換 機	1		1
メ ー ル シ ー ラ ー	1		1
フ ォ ー ム バ ー ス タ ー	1		1
乗 用 芝 刈 機	2		2
水中ポンプ	10		10
発電機	2		2
電 気 自 動 車 充 電 設 備	1		1
目 土 散 布 機	1		1
タ イ ヤ シ ョ ベ ル	0	1	1
合 計	101	1	102

## 3 債 権

区 分	前年度末 現在額	決算年度中 増加額	決算年度中 減少額	決算年度末 現在額
奨学資金貸付金	34,141,150	2,100,000	8,003,480	28,237,670
計	34,141,150	2,100,000	8,003,480	28,237,670